

調査結果の概要

1 自然動態

(1) 自然動態の推移

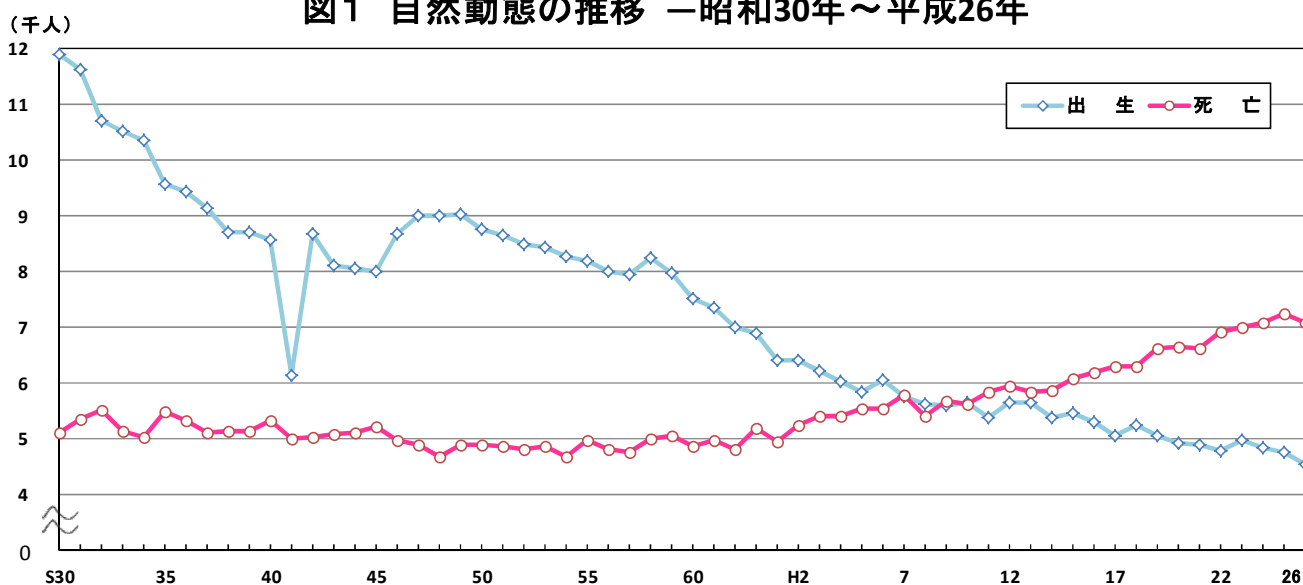
16年連続で減少し、減少数は過去最大

自然動態について、年別にみると、出生数は昭和30年(11,901人)から昭和45年(7,998人)までは、昭和42年(ひのえうまの翌年)を除き、減少傾向となっている。その後、第2次ベビーブーム期(昭和46年～49年)を迎え、昭和49年は9,030人まで増加した。その後は再び減少傾向となり、平成7年からは5,000人台、平成20年からは4,000人台となり、平成26年は4,548人で前年と比べ204人減少した。

死亡数は、平成2年ごろまでは5,000人前後を推移していたが、それ以降は増加傾向となっている。平成15年からは6,000人台、平成23年からは7,000人台となり、平成26年は7,092人で前年と比べ148人減少した。

この結果、自然動態は2,544人の減少で前年と比べ減少数は56人拡大し、16年連続の減少、減少数は過去最大となった。

図1 自然動態の推移 —昭和30年～平成26年



(2) 月別自然動態

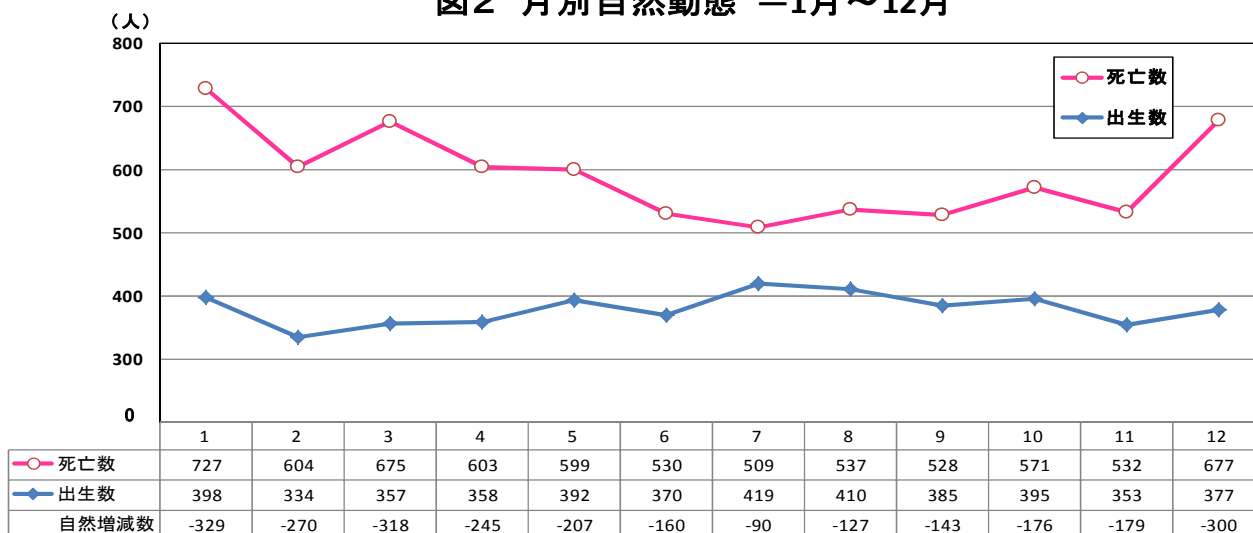
すべての月で自然減少となり、1月が最も多い

自然動態について、月別にみると、出生数は7月が419人(出生総数に占める割合9.2%)と最も多く、次いで8月が410人(同9.0%)、1月が398人(同8.8%)などとなっている。

死亡数は1月が727人(死亡総数に占める割合10.3%)と最も多く、次いで12月が677人(同9.5%)、3月が675人(同9.5%)などとなっている。

この結果、すべての月で自然減少となり、自然減少数は1月が329人と最も多かった。

図2 月別自然動態 —1月～12月



(3) 市町村別自然動態

日吉津村を除くすべての市町で自然減少

自然動態について、市町村別にみると、日吉津村を除くすべての市町で減少している。

自然増加数は日吉津村が4人。自然減少数は鳥取市が493人と最も多く、次いで倉吉市が340人、米子市が288人、大山町が198人などとなっている。

自然増加率（対1,000人比）は日吉津村が1.2‰。自然減少率（対1,000人比）は若桜町が19.7‰と最も高く、次いで日南町が18.4‰、江府町が17.0‰、大山町が12.0‰などとなっている。

図3 市町村別自然増減数

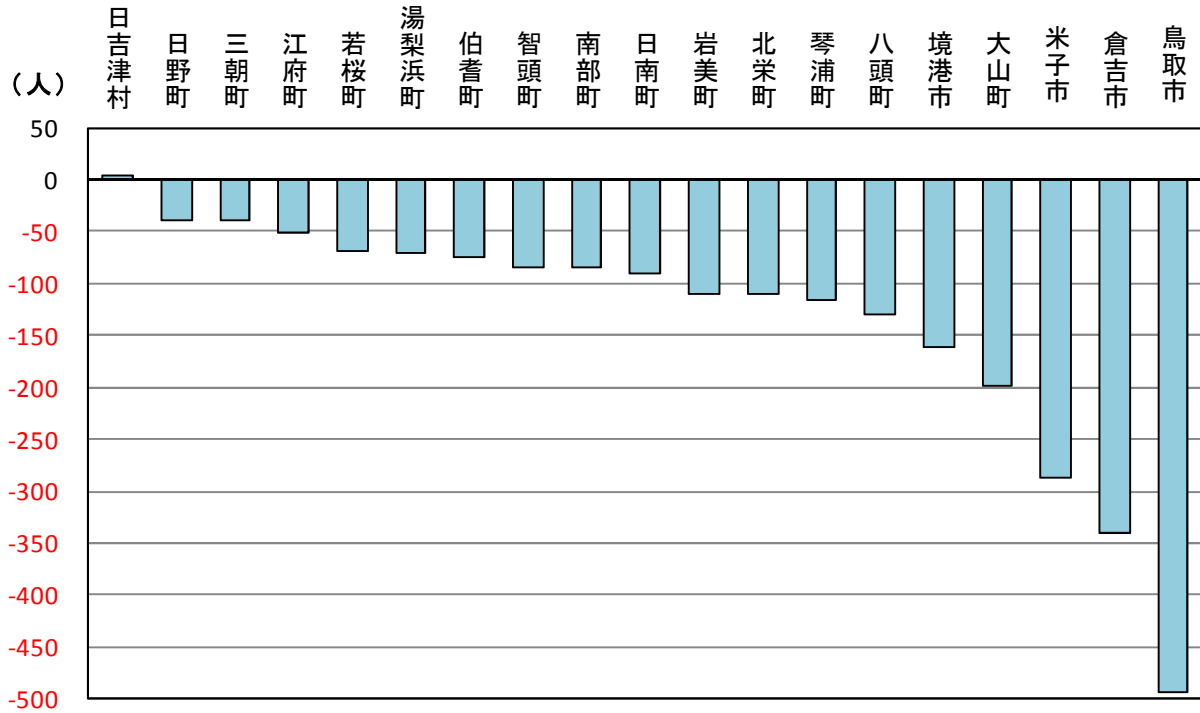
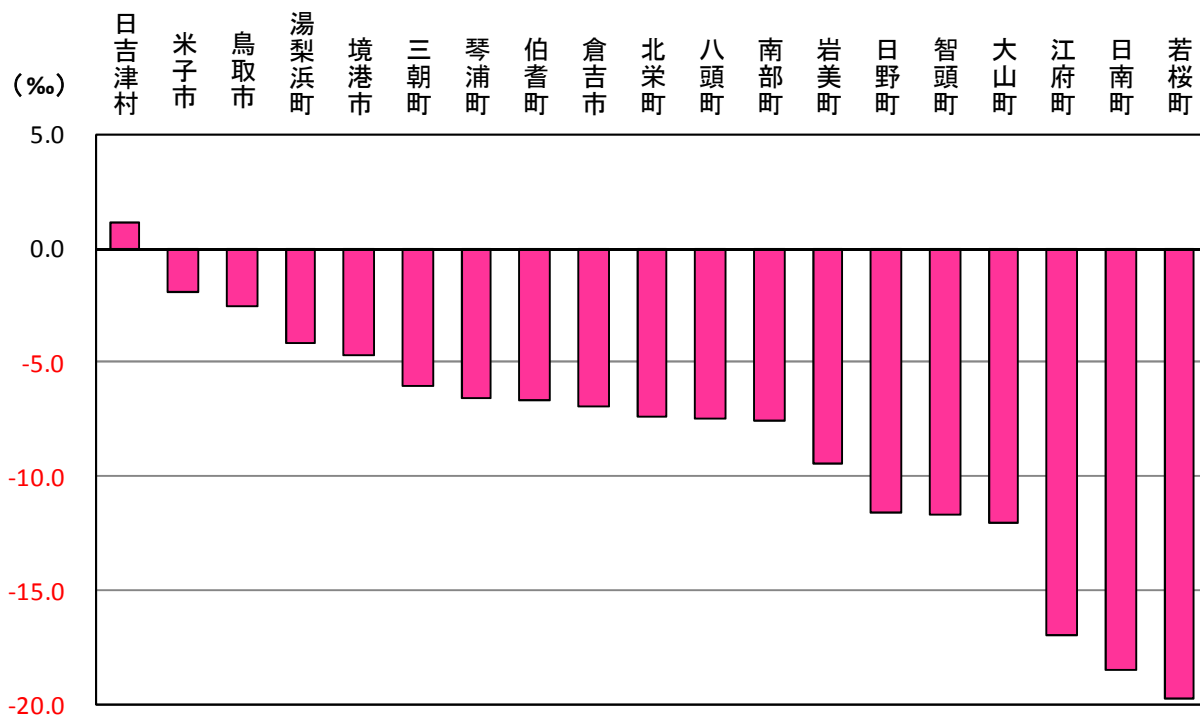


図4 市町村別自然増減率



2 社会動態

(1) 社会動態の推移

13年連続で減少したが、4年ぶりに転出超過数が減少

平成26年の1年間（1月1日～12月31日）に県内の市町村間を移動した者（県内移動者）は6,675人、県外転入者は10,485人、県外転出者は11,594人で、実移動総数は28,754人となり、1,109人の転出超過となった。

前年と比べると、県内移動者が327人減少、県外転入者が261人増加、県外転出者が316人減少、実移動総数が382人減少、転出超過数が577人減少した。

社会動態について、年別にみると、昭和30年から48年までは、日本経済の高度成長期により、県外転出者数が県外転入者数を大幅に上回る転出超過となっている。その後、2度の石油危機（昭和48年及び54年）による経済停滞などを背景として、県外転出者数と県外転入者数の差が縮まり、昭和51年に初めて転入超過となった。その後は再び転出超過傾向となり、平成14年以降は13年連続して減少が続いている。

図5 県外転出入者数の推移 —昭和30年～平成26年

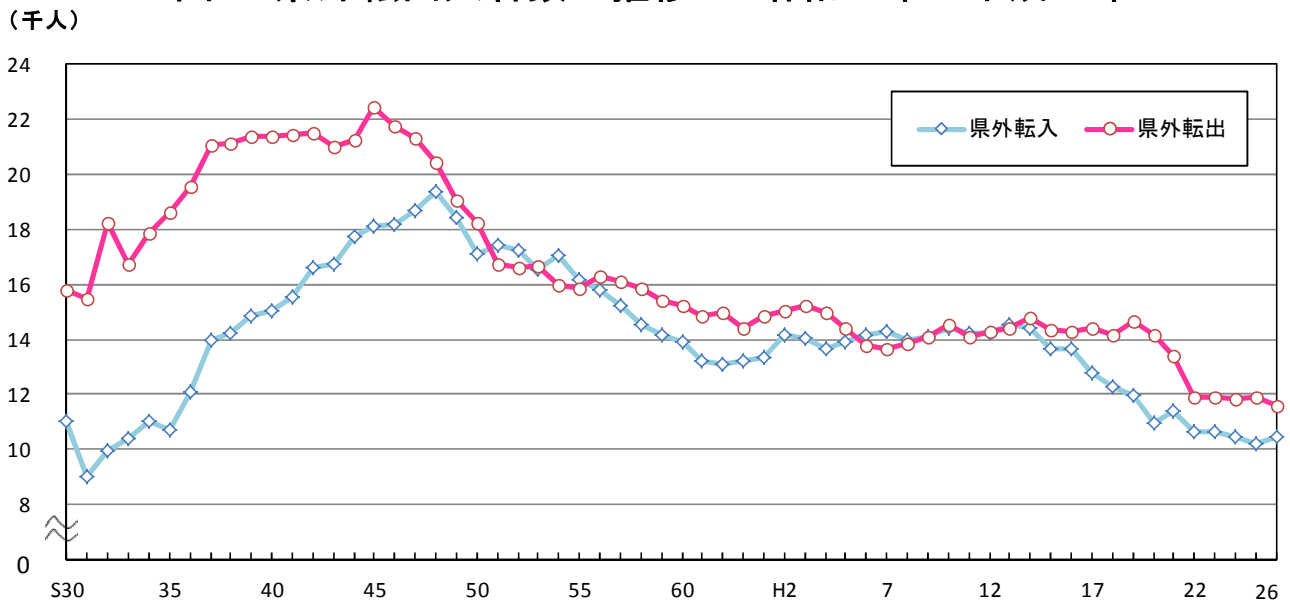
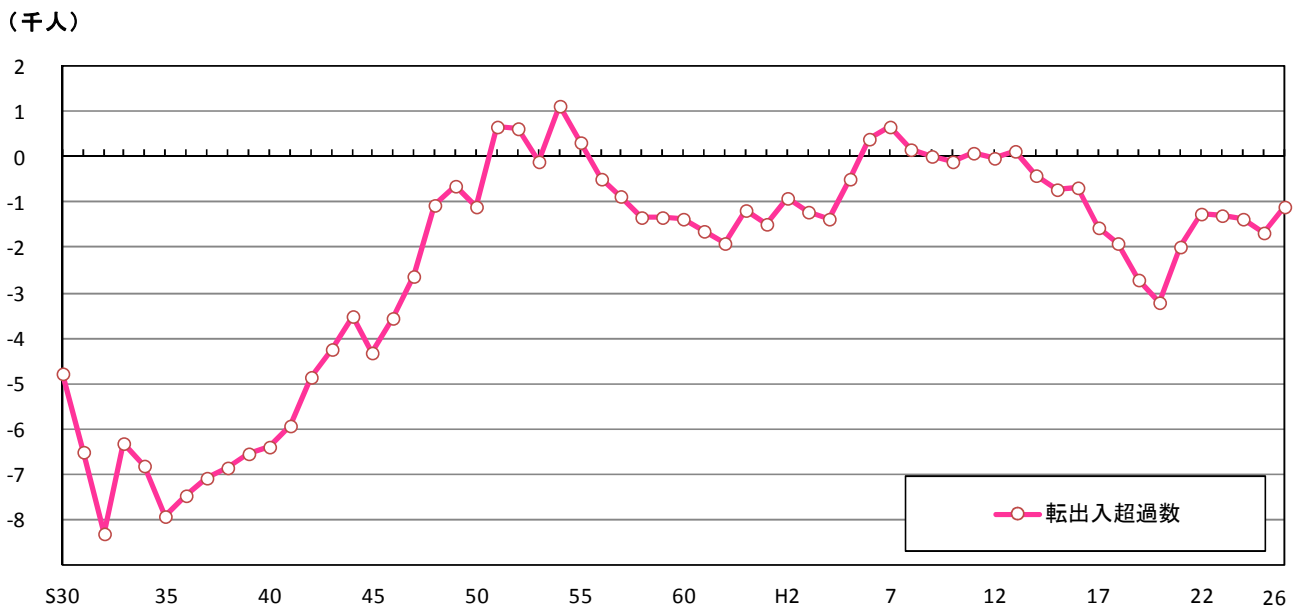


図6 県外転出入超過数の推移 —昭和30年～平成26年



(2) 月別社会動態

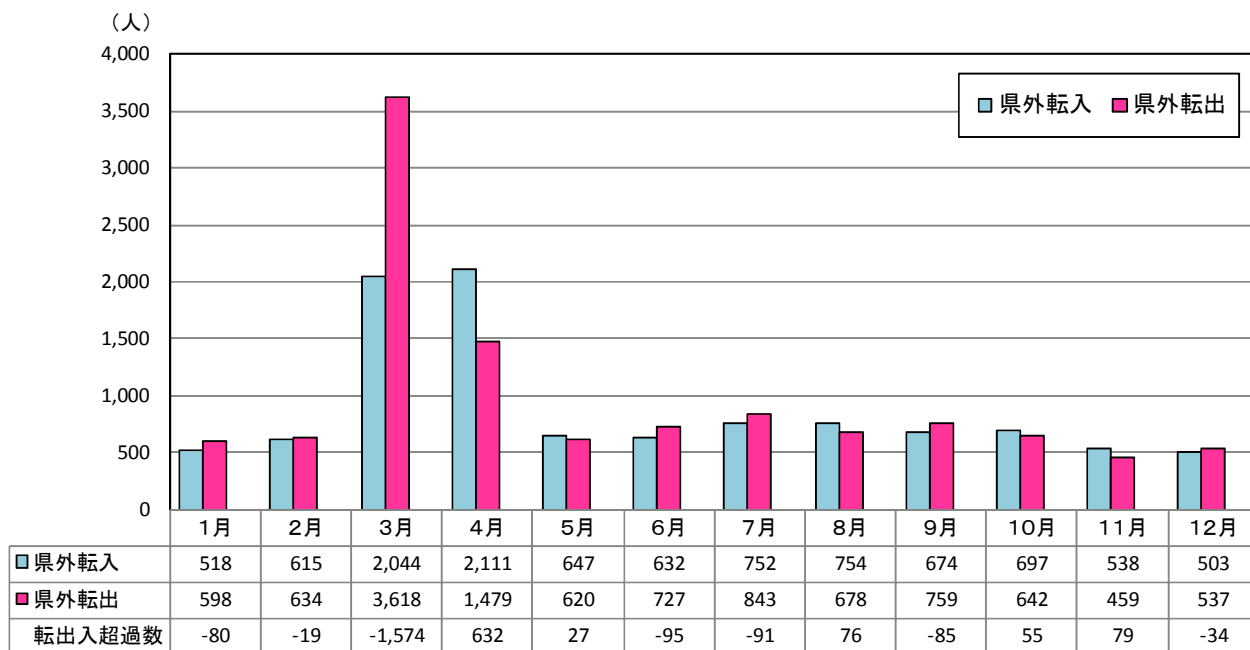
3月及び4月の2か月間で、年間実移動総数の4割を占める

社会動態について、月別にみると、県外転入は4月が2,111人（県外転入総数に占める割合20.1%）と最も多く、次いで3月が2,044人（同19.5%）、8月が754人（同7.2%）などとなっている。

県外転出は3月が3,618人（県外転出総数に占める割合31.2%）と最も多く、次いで4月が1,479人（同12.8%）、7月が843人（同7.3%）などとなっている。

この結果、転入超過数は4月が632人、転出超過数は3月が1,574人と最も多く、この2か月間で年間実移動総数の4割を占めている。

図7 月別県外転出入者数 —1月～12月



(3) 年齢5歳階級別社会動態

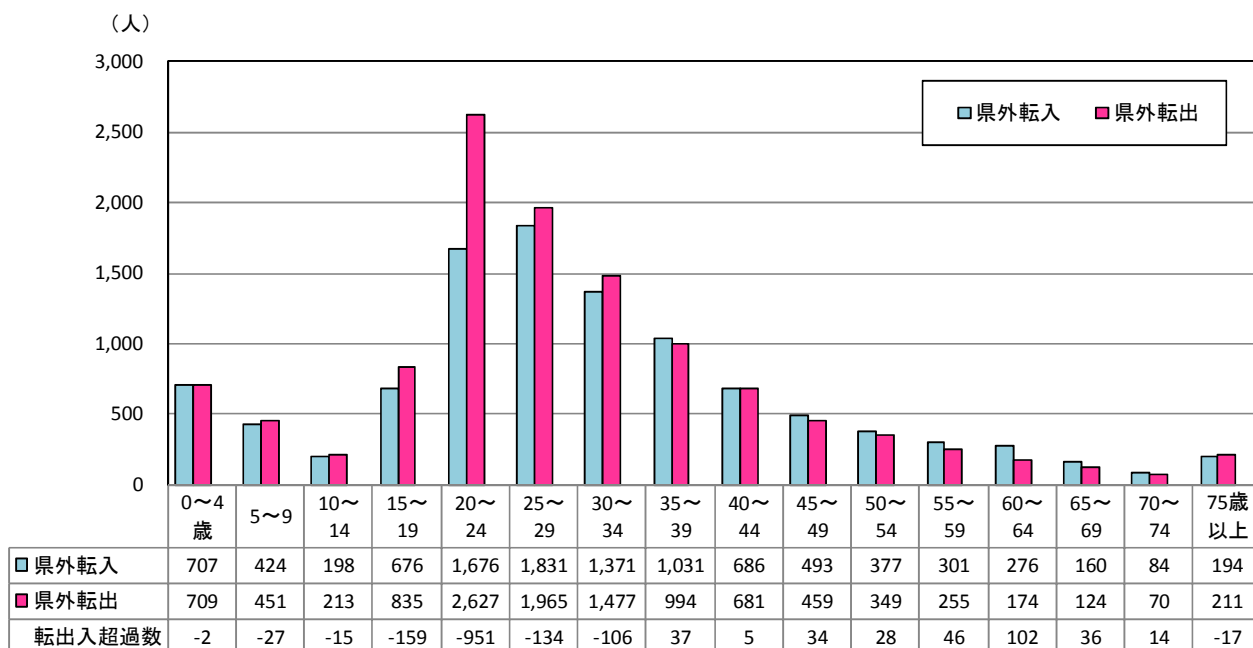
転入超過数は60～64歳、転出超過数は20～24歳が最も多い

社会動態について、年齢5歳階級別にみると、県外転入は25～29歳が1,831人（県外転入総数に占める割合17.5%）と最も多く、次いで20～24歳が1,676人（同16.0%）、30～34歳が1,371人（同13.1%）などとなっている。

県外転出は、20～24歳が2,627人（県外転出総数に占める割合22.7%）と最も多く、次いで25～29歳が1,965人（同16.9%）、30～34歳が1,477人（同12.7%）などとなっている。

この結果、転入超過数は60～64歳が102人、転出超過数は20～24歳が951人と最も多く、20～39歳で年間実移動総数の約6割を占めている。

図8 年齢5歳階級別転出入者数



(4) 地域別社会動態

県外転入超過数は島根県、県外転出超過数は東京都が最も多い

社会動態について、地域別（都道府県別）にみると、県外転入は島根県が1,553人と最も多く、次いで大阪府が1,018人、岡山県が860人、兵庫県が849人、広島県が793人、東京都が682人などとなっている。

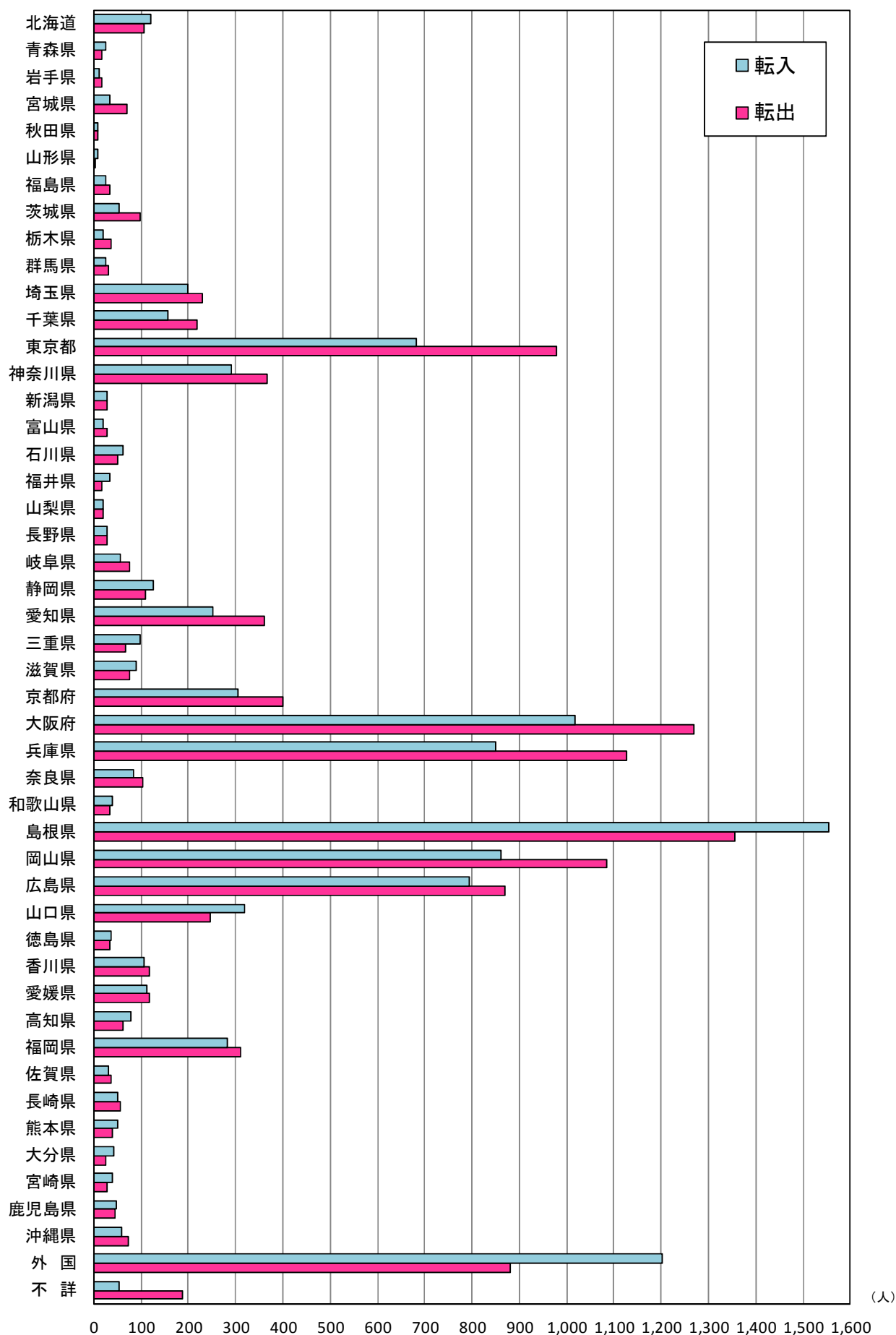
県外転出は、島根県が1,356人と最も多く、次いで大阪府が1,270人、兵庫県が1,128人、岡山県が1,086人、東京都が980人、広島県が870人などとなっている。

この結果、転入超過数は、島根県が197人と最も多く、次いで山口県が73人、三重県が29人、福井県、静岡県、高知県及び大分県で16人などとなっている。

一方、転出超過は、東京都が298人と最も多く、次いで兵庫県が279人、大阪府が252人、岡山県226人、愛知県111人などとなっている。

外国をみると、転入が1,202人、転出が881人となっており、転入超過数が321人となっているが、これは企業の外国人研修生が多くなっていることによるものと考えられる。

図9 地域別県外転出入者数



(5) 市町村別社会動態

北栄町、伯耆町及び日吉津村を除く16市町で社会減少

社会動態について、市町村別にみると、北栄町、伯耆町及び日吉津村を除く16市町で転出超過となっている。

転入超過数は北栄町が58人と最も多く、次いで伯耆町が34人、日吉津村が19人となっている。転出超過数は鳥取市が309人と最も多く、次いで米子市が149人、八頭町が120人、倉吉市が105人などとなっている。

転入超過率(対1,000人比)は日吉津村が5.5%と最も高く、次いで北栄町が3.9%、伯耆町が3.0%となっている。転出超過率(対1,000人比)は三朝町が11.5%と最も高く、次いで若桜町が10.7%、江府町が9.8%、日野町が9.5%などとなっている。

図10 市町村別転出入超過数

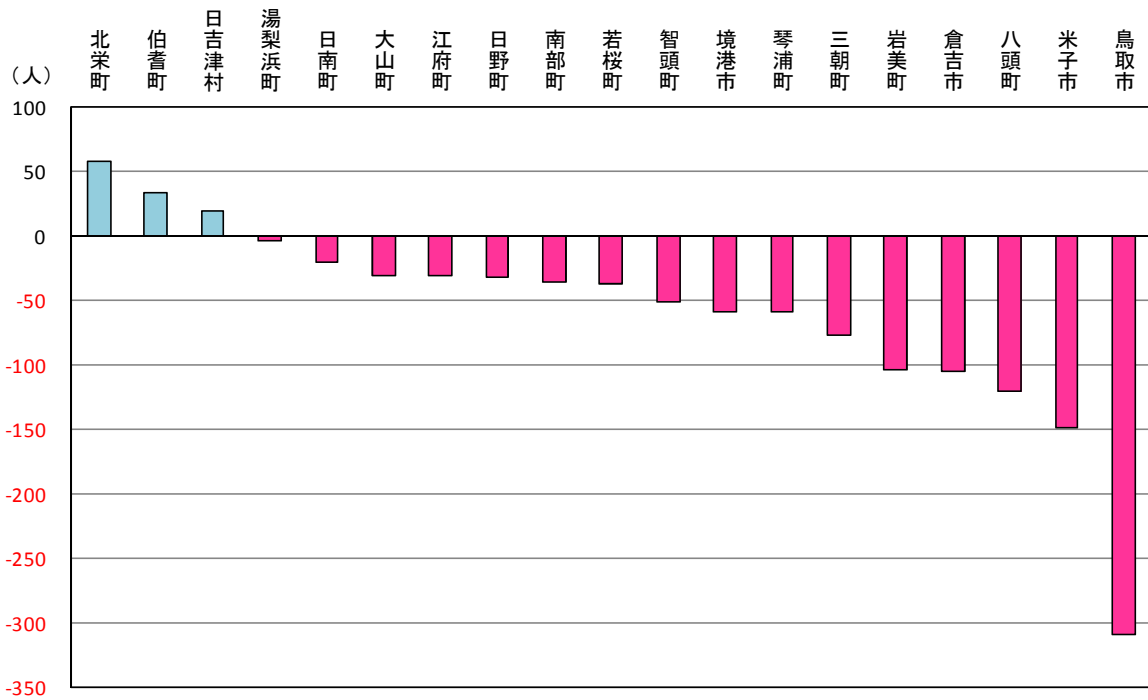


図11 市町村別転出入超過率

